

第6期上尾市障害福祉計画・第2期上尾市障害児福祉計画（最終案）修正箇所一覧

修正箇所					修正前	修正後	備考
NO	章	節	細節	ページ			
1	全般	—	—	—	上尾市(当市)	本市に統一	
2	全般	—	—	—		音声コードの枠を各ページ下段に挿入	音声コードはuni-voice
3	第1章	5. 計画の策定方法	(2)市民アンケート調査の実施 ○調査結果	P5	ア.身体障害者手帳所持者 有効回収率 64.5%	ア.身体障害者手帳所持者 有効回収率 69.4%	
4	第1章	5. 計画の策定方法	(4)市民コメント制度(パブリックコメント)による意見募集	P6	市民の意見を反映させるため、令和2年12月18日から令和3年1月19日まで、パブリックコメントを実施し	市民の意見を反映させるため、パブリックコメントを実施し	本文中の実施期間に関する記述を削除し、他の項目と同様、実施期間を別で記載。
5	第1章	5.計画の策定方法	(4)市民コメント制度(パブリックコメント)による意見募集	P6	パブリックコメントの結果 (●件)	パブリックコメントの結果 (14件)	パブリックコメントの結果を追記
6	第2章	2. 障害者の状況	(1)身体障害者手帳所持者 ③年代別	P11	年代別でみると、年度によりばらつきはありますが、 <u>全ての年代</u> において減少傾向が見られます	年代別でみると、年度によりばらつきはありますが、 <u>「18歳未満」及び「18～64歳」の年代</u> において減少傾向が見られます	
7	第2章	2. 障害者の状況	(6)障害者手帳所持者数等の見込(推計) ①身体障害者手帳所持者	P14	令和2年には6,069人でしたが、 <u>高齢化に伴い</u> 、令和5年には6,261人に、令和8年には6,352人になると見込まれます。	令和2年には6,069人でしたが、令和5年には6,261人に、令和8年には6,352人になると見込まれます。 <u>特に、65歳以上の増加が見込まれます。</u>	
8	第2章	2. 障害者の状況	(6)障害者手帳所持者数等の見込(推計) ④自立支援医療(精神通院医療)受給者	P15	R3(3,711) R4(3,774) R5(3,832) R6(3,890) R7(3,945) R8(3,996) ※療育手帳と同様の手法で算出。	R3(3,811) R4(3,978) R5(4,145) R6(4,312) R7(4,479) R8(4,646) ※平成27年から令和2年までの前年増加数の平均値ずつ毎年増加すると見込んで算出しました。	今年度実績を考慮して、さらに推計値を増加
9	第2章	3. 障害児の状況	(3)県立特別支援学校に就学する上尾市在住の生徒数	P18	県立特別支援学校に就学する生徒数は、「小学部」では増加している一方で、「高等部」では、減少が顕著となっており、	県立特別支援学校に就学する生徒数は、「小学部」では増加している一方で、「高等部」では <u>平成29年以降</u> 、減少が顕著となっており、	
10	第2章	4. 障害者・障害児の生活状況	(2)社会との関わりについて ②外出の目的や理由	P22	障害児の「通学・通所」が重複(87.2%)、(28.7%)	28.7%の通学・通所を削除。	委員指摘による修正
11	第2章	4. 障害者・障害児の生活状況	(5)権利擁護について ①差別や偏見の有無	P27	身体障害者手帳所持者、難病患者では、「ほとんどない」と「ない」を合わせた『 <u>ない</u> 』の割合が多く、 <u>4割台から5割台</u> となっています。	身体障害者手帳所持者、難病患者では、「ほとんどない」と「ない」を合わせた『 <u>ない</u> 』の割合が多く、 <u>6割台から7割台</u> となっています。	
12	第2章	4. 障害者・障害児の生活状況	(5)権利擁護について ④暴力や暴言を受けた場所	P29	—	「その他」の具体的な内容を記載。	委員指摘による修正
13	第3章	3. 新型コロナウイルス感染症の影響	—	P44	—	「3. 新型コロナウイルス感染症の影響」を追記 第3章の5～9の「国の基本指針」、「目標」及び「サービス見込み量」では <u>新型コロナウイルス感染症の影響は考慮していないことを明記</u> 。	委員指摘による修正
14	第3章	4. 第5期障害福祉計画及び第1期障害児福祉計画の成果目標の進捗状況	(1)第5期障害福祉計画 ④福祉施設から一般就労への移行等 ウ 進捗状況 B:就労移行支援事業利用者数	P48	平成31年度の就労移行支援事業利用者数は139人となっています。目標達成に向けて、就労移行支援事業所と連携し、就労移行支援を継続していきます。	平成31年度末の就労移行支援事業所利用者数は139人となつていましたが、 <u>新型コロナウイルスの影響により、令和2年12月時点の就労移行支援事業利用者数は126人となっています。引き続き、</u> 就労移行支援事業所と連携し、就労移行支援を継続していきます。	
15	第3章	4. 第5期障害福祉計画及び第1期障害児福祉計画の成果目標の進捗状況	(1)第5期障害福祉計画 ④福祉施設から一般就労への移行等 ウ 進捗状況 D:就労定着支援事業開始1年後の職場定着率	P49	令和2年度の全事業所の就労定着率は87.3%となっています。	令和2年度の全事業所の就労定着率は87.3%となつており、 <u>それぞれ目標値を達成しています。</u>	
16	第3章	5. 第6期障害福祉計画及び第2期障害児福祉計画の成果目標	①福祉施設入所者の地域生活への移行 イ 目標 A:地域生活移行者数	P52	平成31年度末の施設入所者数のうち、6%以上が <u>地域生活へ移行します。</u>	平成31年度末の施設入所者数の6%以上とします。	
17	第3章	5. 第6期障害福祉計画及び第2期障害児福祉計画の成果目標	②精神障害者にも対応した地域包括ケアシステムの構築 イ 目標	P53	A:協議の場の開催回数 H30(0) H31(0) R2(0)	A:協議の場の開催回数 H30(1) H31(2) R2(1)	上尾市精神保健福祉連絡会を協議の場とみなし、開催回数を見直し
18					B:協議の場への関係者の参加者数 H30(0) H31(0) R2(0)	B:協議の場への関係者の参加者数 H30(17) H31(20) R2(20)	上尾市精神保健福祉連絡会を協議の場とみなし、参加者数を見直し
19	第3章	5. 第6期障害福祉計画及び第2期障害児福祉計画の成果目標	⑤ 障害児支援の提供体制の整備等	P56	令和2年度の障害児受け入れ実績 R2(34) 定量的な目標(見込み) R3～R5(34)	令和2年度の障害児受け入れ実績 R2(44) 定量的な目標(見込み) R3～R5(40)	幼稚園の実績及び目標(見込み)について、埼玉県学事課の回答をもとに反映
20	第3章	5. 第6期障害福祉計画及び第2期障害児福祉計画の成果目標	⑥ 相談支援体制の充実・強化等 イ 目標 A:地域の相談支援事業者に対する専門的な助言・指導件数	P57	専門的な助言・指導件数 R3(140) HR4(154) R5(169)	専門的な助言・指導件数 R3(167) HR4(175) R5(184)	上尾・桶川・伊奈基幹相談支援センターとの協議により、目標件数を見直し
21	第3章	6. 障害福祉サービスの見込み量及び確保のための方策	(1)訪問系サービス ■サービス見込み量	P60	また、令和2年度の実績値は、 <u>暫定的に令和2年4月から7月までの数値</u> の平均値としています。	また、令和2年度の実績値は、 <u>令和2年4月から9月までの数値</u> の平均値としています。	
22	第3章	6～9	全体	P60～88	見込み量算出の考え方	見込み量に対する考え方	
23					令和2年度実績(令和2年7月までの実績から推計)	令和2年度実績(令和2年9月までの実績から推計)	
24	第3章	6. 障害福祉サービスの見込み量及び確保のための方策	(2)日中活動系サービス ①生活介護	P61	■サービス見込み量(人・人日分) R3(415人・8,402人日分) R4(423人・8,570人日分) R5(432人・8,741人日分)	■サービス見込み量(人・人日分) R3(449人・9,037人日分) R4(463人・9,308人日分) R5(476人・9,588人日分)	委員指摘による修正

修正箇所					修正前	修正後	備考
NO	章	節	細節	ページ			
25	第3章	5. 障害福祉サービスの見込み量及び確保のための方策	(2) 日中活動系サービス ② 自立訓練（機能訓練）	P62	■サービス見込み量（人・人日分） R3(4人・75人日分) R4(4人・75人日分) R5(4人・75人日分)	■サービス見込み量（人・人日分） R3(5人 ・ 90人 日分) R4(6人 ・ 110人 日分) R5(7人 ・ 130人 日分)	パブリックコメントによる修正
26					■見込み量に対する考え方 利用意向はすべての障害で現状を上回っていることから、過去3年で最も高い平成30年度の利用実績を踏まえて、見込み量を算出しました	■見込み量に対する考え方 利用意向はすべての障害で現状を上回っていることから、過去3年で最も高い平成30年度の利用実績を基礎とし、今後の利用増を勘案して見込み量を算出しました	
27	第3章	5. 障害福祉サービスの見込み量及び確保のための方策	(2) 日中活動系サービス ② 自立訓練（生活訓練）	P62	■サービス見込み量（人・人日分） R3(19人・284人日分) R4(21人・284人日分) R5(23人・284人日分)	■サービス見込み量（人・人日分） R3(16人 ・ 290人 日分) R4(18人 ・ 325人 日分) R5(20人 ・ 360人 日分)	パブリックコメントを踏まえ修正
28					■見込み量に対する考え方 利用意向はすべての障害で現状を上回っていることから、過去3年で最大の利用実績で算出しました。「人」については減少がみられないので、平成29年度から平成31年度にかけての伸び率の平均値（幾何平均値）を適用して見込み量を算出しました。	■見込み量に対する考え方 利用意向はすべての障害で現状を上回っていることから、過去3年で最も高い平成30年度の利用実績を基礎とし、今後の利用増を勘案して見込み量を算出しました	
29	第3章	6. 障害福祉サービスの見込み量及び確保のための方策	(3) 居住系サービス ① 自立生活援助	P67	■サービス見込み量（全体・うち精神障害者） R2(0人・0人)	■サービス見込み量（全体・うち精神障害者） R2(1人 ・ 1人)	委員指摘による修正
30	第3章	6. 障害福祉サービスの見込み量及び確保のための方策	(3) 居住系サービス ④ 地域生活支援拠点等 ■見込み量に対する考え方	P68	利用実績はありませんが、今後利用が進むと想定して、見込み量を算出しました。	令和2年度から新たに地域生活支援拠点等を設置し、今後も定期的な機能の検証及び検討を行うことを踏まえて、見込み量を算出しました。	
31	第3章	6. 障害福祉サービスの見込み量及び確保のための方策	(4) 相談支援 ② 地域移行支援 ■見込み量に対する考え方	P70	利用意向が強いいため、令和2年度の見込みを起点に見込み量を算出しました。	利用意向が強いいため、過去3年で最も高い平成30年度の利用実績を踏まえて、見込み量を算出しました。	
32		6. 障害福祉サービスの見込み量及び確保のための方策	(4) 相談支援 ③ 地域定着支援 ■見込み量に対する考え方	P71	利用実績はありませんが利用意向は強いいため、令和2年度の見込みを起点に見込み量を算出しました。	利用実績はありませんが利用意向は強いいため、潜在的需要を考慮して見込み量を算出しました。	
33	第3章	7. 地域生活支援事業の見込み量及び確保のための方策	(1) 必須事業 ①、②、③、⑤ (2) 任意事業 ③、⑤	P72-81	サービス見込み量	サービス実施見込み	委員指摘による修正
34	第3章	7. 地域生活支援事業の見込み量及び確保のための方策	(1) 必須事業 ③ 相談支援事業 ■見込みに対する考え方	P73	利用意向は強いいため、令和2年度の見込みに上乗せして、見込み量を算出しました。	障害者相談支援事業の利用意向は強いいため、令和2年度の見込みを上乗せして、見込み量を算出しました。また、障害者の地域移行や自立支援を促進するため、住宅入居等支援事業を令和5年度の実施を想定して見込みました。	
35	第3章	7. 地域生活支援事業の見込み量及び確保のための方策	(1) 必須事業 ⑦ 日常生活用具給付等事業 ⑨ 移動支援事業 ⑩ 地域活動支援センター事業 ■サービス見込み量	P76-78	—	サービス見込み量の表の下に、「※令和2年度実績は新型コロナウイルス感染症の影響により減少。」と記載。	
36	第3章	7. 地域生活支援事業の見込み量及び確保のための方策	地域生活支援事業の見込み量確保のための方策	P81	ピアサポーターの養成について、継続実施していきます。	ピアサポートの普及・啓発について、継続実施していきます。	委員指摘による修正
37	第3章	7. 地域生活支援事業の見込み量及び確保のための方策	地域生活支援事業の見込み量確保のための方策	P82	創作的活動や生産活動の機会の提供、社会との交流の促進等を図るため、地域活動支援センターを設置するとともに、機能の充実に努めます。	創作的活動や生産活動の機会の提供、社会との交流の促進等を図るため、地域活動支援センターを継続するとともに、機能の充実に努めます。	
38	第3章	8. 障害児通所支援等の見込み量及び確保のための方策	① 児童発達支援	P83	■サービス見込み量（人） R3(159) R4(184) R5(210)	■サービス見込み量（人） R3(120) R4(125) R5(129)	第1期の一人あたりの利用日数はそれぞれH30(13.3日)、H31(11.55日)、R2(9.9日)となっている。コロナの影響を考慮し、R2を除き、H30とH31の利用日数平均し、約12日としてサービス見込み(人)を算出。
39	第3章	8. 障害児通所支援等の見込み量及び確保のための方策	② 医療型児童発達支援 ⑤ 居宅訪問型児童発達支援	P83、P85	利用実績はありませんが利用意向はあるため、令和2年度の見込みを継続しました。	利用実績はありませんが利用意向はあるため、潜在的需要を考慮して見込み量を算出しました。	
40	第3章	8. 障害児通所支援等の見込み量及び確保のための方策	③ 放課後等デイサービス	P84	■サービス見込み量（人日分） R3(4,910) R4(5,254) R5(5,716)	■サービス見込み量（人日分） R3(4,729) R4(4,970) R5(5,169)	実績を考慮し、H31の1人あたりの平均利用日数14.2日を人(見込)に乗じて再度算出
41	第4章	8. 障害児通所支援等の見込み量及び確保のための方策	④ 保育所等訪問支援	P84	■サービス見込み量（人・人日分） R3(4) R4(4) R5(4)	■サービス見込み量（人・人日分） R3(7) R4(10) R5(13)	実績を考慮し、再度算出
42	第5章	8. 障害児通所支援等の見込み量及び確保のための方策	⑥ 障害児相談支援	P85	■サービス見込み量（人） R3(42) R4(46) R5(49)	■サービス見込み量（人・人日分） R3(45) R4(55) R5(65)	委員指摘による修正 実績を考慮し、再度算出
43	第3章	8. 障害児通所支援等の見込み量及び確保のための方策	⑦ 医療的ケア児に対する関連分野の支援を調整するコーディネーターの配置	P86	重症心身障害児・障害児等が地域で安心して暮らしていけるよう、必要な支援が適切に行える人材を養成します。	経管栄養やたんの吸引等の医療的ケアが必要な状態にある重症心身障害児・障害児等が地域で安心して暮らしていけるよう、必要な支援が適切に行える人材を養成します。	
44	第3章	9. 発達障害者等に対する支援の見込み量及び確保のための方策	① ベアレントレーニングやベアレントプログラム等の支援プログラム等の実施	P87	■サービス見込み量（人） H30(-) H31(-) R2(-)	■サービス見込み量（人） H30(-) H31(-) R2(6)	令和2年度は試行的に実施
45	第3章	9. 発達障害者等に対する支援の見込み量及び確保のための方策	③ 発達障害者等に対するピアサポート活動の支援	P88	■サービス見込み量（人） H30(-) H31(-) R2(-)	■サービス見込み量（人） H30(-) H31(-) R2(5)	令和2年度は試行的に実施
46	資料編	1. 計画の策定経過	—	P95	—	平成30年度、平成31年度の会議および令和2年度第3回、第4回の会議を追加	